

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成29年9月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,281	0.7	394		376		391	
29年3月期第1四半期	2,297	30.8	521		496		500	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 283百万円 (%) 29年3月期第1四半期 569百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.54	
29年3月期第1四半期	30.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,504	18,948	80.5
29年3月期	24,550	19,596	79.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,920百万円 29年3月期 19,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,210	9.7	400		360		380		20.90
通期	11,600	12.5	80		120		100		5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	18,178,173 株	29年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	100 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	18,178,135 株	29年3月期1Q	16,627,936 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップル㈱の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity（マップルアクティビティ）」事業を拡大すべく、ハワイとグアムそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高は5億14百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して1億71百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ2億88百万円減少いたしました。しかし一方でガイドブックにおいては、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことにより売上高が減少いたしました。これにより市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して1億58百万円増加し、14億46百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して15百万円（0.7%）減少し、22億81百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価が、返品調整引当金繰入差額の負担が前第1四半期連結累計期間に対して1億56百万円増加するとともに、事業構造改革による効率化の効果を實現するには多少の時間がかかることから若干増加いたしました。一方で販売費及び一般管理費では、人員削減による人件費削減効果や各種経費の削減により前第1四半期連結累計期間に対して1億88百万円減少いたしました。これにより営業損失は3億94百万円と前年同期に比べ1億27百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失5億21百万円）。これに伴い、経常損失は1億19百万円改善し、3億76百万円となりました（前年同期は、経常損失4億96百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円改善し、3億91百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失5億円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、235億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円（4.3%）減少いたしました。この主な要因は、無形固定資産が53百万円、投資有価証券が1億32百万円増加した一方で、現金及び預金が3億36百万円、受取手形及び売掛金が6億65百万円、商品及び製品が2億13百万円減少したことであります。負債合計は、45億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円（8.0%）減少いたしました。この主な要因は、流動負債その他が1億65百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億40百万円、賞与引当金が2億40百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が3億63百万円減少すると共に利益剰余

金が3億91百万円減少いたしました。これにより純資産合計は6億47百万円(3.3%)減少し、189億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.5%と0.8ポイント改善しております。

なお、平成29年5月12日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3. 剰余金の処分の要領」のうち、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました。その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことを本日開催の取締役会にて決議いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、75億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億51百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が3億82百万円であったことに加え、賞与引当金の減少額が2億40百万円、仕入債務の減少額が3億40百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が31百万円、売上債権の減少額が6億65百万円、たな卸資産の減少額が1億99百万円、その他が1億93百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億23百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が34百万円、無形固定資産の取得による支出が82百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億65百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億64百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、返品抑制のための市場在庫管理は進んでいるものの書店店頭での実売が想定ほど伸びず、市販出版物の売上が若干想定を下回っておりますが、ほぼ想定通りに推移しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成29年5月12日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成29年6月29日提出の当社の「第58期有価証券報告書(平成28年4月1日～平成29年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,563,229
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,755,617
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,136,025	1,922,794
仕掛品	314,714	328,462
原材料及び貯蔵品	1,495	1,280
その他	256,023	235,204
貸倒引当金	△633	△538
流動資産合計	14,528,770	13,306,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,310,389	2,283,075
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,503	13,906
有形固定資産合計	6,533,844	6,510,933
無形固定資産	9,267	63,022
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,219,359
退職給付に係る資産	1,202,630	1,218,936
その他	712,634	708,966
貸倒引当金	△523,390	△522,855
投資その他の資産合計	3,479,003	3,624,407
固定資産合計	10,022,115	10,198,362
資産合計	24,550,885	23,504,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	724,447
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	32,487
賞与引当金	694,233	453,372
返品調整引当金	789,746	833,968
その他	725,818	891,417
流動負債合計	4,113,879	3,705,694
固定負債		
繰延税金負債	493,236	535,256
退職給付に係る負債	93,608	97,259
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	850,308
負債合計	4,954,716	4,556,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	△2,126,264	△2,517,900
自己株式	—	△73
株主資本合計	18,960,373	18,205,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	793,737
退職給付に係る調整累計額	△85,765	△77,853
その他の包括利益累計額合計	608,190	715,883
新株予約権	27,605	27,425
純資産合計	19,596,169	18,948,410
負債純資産合計	24,550,885	23,504,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,297,147	2,281,420
売上原価	1,894,517	1,783,488
売上総利益	402,630	497,932
返品調整引当金繰入差額	△111,849	44,222
差引売上総利益	514,479	453,710
販売費及び一般管理費	1,036,362	847,814
営業損失(△)	△521,883	△394,103
営業外収益		
受取利息	175	187
受取配当金	13,814	14,013
受取賃貸料	8,365	9,538
その他	9,182	7,264
営業外収益合計	31,537	31,003
営業外費用		
支払利息	2,886	2,831
株式交付費	—	1,700
賃貸収入原価	2,677	4,093
持分法による投資損失	—	4,942
その他	387	20
営業外費用合計	5,951	13,588
経常損失(△)	△496,297	△376,687
特別利益		
固定資産売却益	—	180
特別利益合計	—	180
特別損失		
固定資産除却損	360	—
会員権評価損	—	5,770
特別損失合計	360	5,770
税金等調整前四半期純損失(△)	△496,658	△382,277
法人税、住民税及び事業税	12,029	7,857
法人税等調整額	△8,023	1,501
法人税等合計	4,005	9,358
四半期純損失(△)	△500,663	△391,635
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△500,663	△391,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△500,663	△391,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,646	99,781
退職給付に係る調整額	25,541	7,911
その他の包括利益合計	△69,105	107,693
四半期包括利益	△569,769	△283,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△569,769	△283,942
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△496,658	△382,277
減価償却費及びその他の償却費	86,905	31,362
持分法による投資損益(△は益)	—	4,942
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△984	△630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,291	3,651
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	26,203	△4,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156,354	△240,860
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△111,849	44,222
受取利息及び受取配当金	△13,989	△14,200
受取賃貸料	△8,365	△9,538
支払利息	2,886	2,831
売上債権の増減額(△は増加)	1,132,874	665,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,327	199,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,766	△340,524
その他	241,784	193,735
小計	547,305	153,106
利息及び配当金の受取額	13,909	14,118
賃貸料の受取額	8,408	9,538
利息の支払額	△2,912	△2,924
法人税等の支払額	△31,495	△22,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,215	151,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,697	△34,013
有形固定資産の売却による収入	—	180
無形固定資産の取得による支出	△137,021	△82,442
投資有価証券の取得による支出	△100,378	△363
投資有価証券の売却による収入	224,598	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	435	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,063	△123,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,249	—
自己株式の取得による支出	—	△73
配当金の支払額	△333,370	△364,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,619	△365,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,467	△336,701
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,097,682	7,563,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。